



GX推進には、公正な移行が不可欠

自動車部品産業の現場の声を国に届ける

皆さん、ご安全に！村田享子です。「国会も後半に入り…」と報道されることが多いのですが、参議院での法案審議はまさにこれからです。自民党派閥の裏金問題のために窮屈な審議日程になっていますが、今後の質疑も全力で取り組みます！

1. 2024年度予算が成立

3月28日(木)の参議院本会議で、野党の反対を押し切って新年度予算が可決・成立しました。過去最大だった2023年度の当初予算より下回るものの、一般会計の総額は2年連続の110兆円超えとなります。

ポイント	村田の疑念
税込で不足する約 35 兆円分は、新規国債発行で賄う	日銀が異次元の金融緩和を終了したことで、この先国債利払い費が上昇する懸念あり。
子ども・子育て支援金に必要な財源は1兆円	政府は、賃上げや社会保障費の抑制で負担は生じないと答弁してきたが、実際は医療保険料と併せて1人あたり概ね500円/月が徴収される。また、健康保険組合など事業主も負担するので、被保険者1人あたりでは、1,000~1,400円/月程度の負担増に。手取り額の減少や今後の賃上げに影響する可能性もあり。
能登半島地震の復旧・復興のための予算になっている？	具体的な予算はなく、予備費に計上されているだけ。そもそも予備費は、予見しがたい予算の不足に充てるためのもの。補正予算でしっかりと対応すべきではないか。

4/24 EV化には公正な移行が必要

4月24日(水)の本会議に登壇し、『水素社会推進法案・CCS事業法案』に対し、会派を代表して質問しました。

質問項目	村田議員の質問	回答者	回答
サプライチェーン強靱化について	経済安全保障が重要になるなかで、 <u>自国産業の保護や有志国とのサプライチェーン強靱化</u> が進んでいる。この中で、どのようにGXを推進するのか。	齋藤 経済産業大臣	我が国が進めるGXは、エネルギーの安定供給を大前提に、温室効果ガスの排出削減に係る国際約束と産業競争力強化、経済成長を共に実現する取組である。 GX経済移行債による20兆円規模の投資支援策などにより、官民で150兆円超のGX投資を実現し、我が国が先行する革新的技術をアジアにも展開するなど、各国と協調して世界の脱炭素化にも貢献していく。
自動車産業における公正な移行について	<u>自動車産業で働く仲間から、エンジン部品を作っているが、EV化で仕事がなくなるのではないかと不安の声</u> を聞いている。地域経済への影響もあり、GX推進にあたり <u>公正な移行</u> を後押しする具体策を教えてください。	齋藤 経済産業大臣	GX推進戦略において、公正な移行の推進を明確に位置付けており、世界がカーボンニュートラルに向けて進む中で、技術革新等も活用し、排出削減に対応した強い産業の創出、転換を進め、雇用の創出にもつなげていく。 あわせて、リスキリング等の人材育成の取組とGX分野を含む成長分野への円滑な労働移動を同時に進めるなど、公正な移行に必要な方策に取り組む。



選挙応援ありがとうございました

1. 選挙応援で飛び回った4月でした

4月は各級選挙が目白押しで、私も衆議院の補選では島根のJAM山陰に出向き、激励挨拶や応援演説などを行ってまいりました。各地でご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

島根1区の補選では、春闘で忙しい時期だったのにも関わらずJAM山陰に加盟する島根1区の範囲にある労働組合を訪問させて頂きました。価格転嫁が進んでおらず、賃上げするには程遠い厳しい実態について聞かせて頂きました。

また、亀井亜希子さんの集会においてもJAM山陰の皆さんが多く参加して頂き、最前列に集まってもらいました。応援頂きありがとうございました。

2. 重要経済安全保障について

4月25日(木)の内閣委員会・経済産業委員会連合審査会にて、「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案(セキュリティクリアランス法案)」と、「経済安全保障推進法の一部改正案」の質疑を行いました。

セキュリティクリアランスとは？▶政府が保有する機密情報へのアクセス許可のために個人の適性を評価する制度です。

質問項目	村田議員の質問	回答者	回答
1. 重要経済安全保障の指定について	共同開発など国際的なビジネスに参画するには、セキュリティクリアランスを保有していることが条件となることが多い。重要経済安保情報に指定された場合、セキュリティクリアランスを持っていない中小企業にもビジネスチャンスがあるのか。	高市経済安全保障担当大臣	重要経済安全保障の中身を詳細に示して公募をすることはできないので、概要を示した公募になる。チャンスは、大企業だけではなく中小企業にも開かれる。
2. サプライチェーンを踏まえた課題	製品を製造する際、サプライチェーンになっており、元請け企業が下請企業に対して重要経済安保情報のセキュリティクリアランスの適合事業者になることを強要や不利益な対応をすることがあるのではないのか。	高市経済安全保障担当大臣	元受け企業が下請け企業に対して、調査等はあるが、適合事業者になることを求めることは出来る。ただし、重要安保情報を開示したら、漏えいの罪に問われる。
		向井康二参考人(公正取引委員会)	取引の相手方の利益を不当に害する場合は、独占禁止法や下請け法上問題になる。

3. 質疑を終えて

セキュリティクリアランス法案は、企業にとって、海外との共同研究を行っていくために重要な法案であり、ビジネスチャンスにもつながります。一方で、従業員の適正評価を行う際には個人のプライバシーを保護することが大前提となりますが、適正評価の詳細は、法案成立後に議論される「運用基準」で明確化されるようになっており、国会で十分な審議ができなかったことは課題が残ります。